

# Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



2050年の脱炭素社会実現を見据え、住友林業グループが目指すべき姿を具体的な事業構想に落とし込んだものが、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」です。達成へのコミットメントを高めるため、長期ビジョンの目標年度は国連サミットで定められたSDGs(持続可能な開発目標)と同じ2030年としています。また、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」に整理し、それぞれに紐づける形で9つの重要課題を

特定しました。将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作るための第一段階として、現在、2024年度を最終年度とする3年間の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(> P.34)に取り組んでいます。「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」3つの価値のいずれも損なうことなく、それぞれの価値を同時に高めることにより、長期ビジョンの達成を目指していきます。

## 9つの重要課題と関連するSDGs



## 「Mission TREEING 2030」達成に向けた事業方針

1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立 > P.16	2 グローバル展開の進化 > P.20	業績目標 2030年 経常利益目標 <b>2,500億円</b>
3 変革と新たな価値創造への挑戦 > P.58	4 成長に向けた事業基盤の改革 > P.80	

## 住友林業のウッド・ソリューション

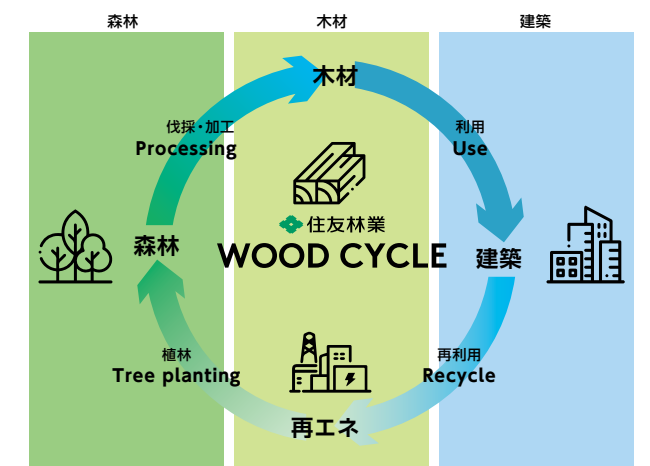
	森林	木材	再エネ	建築
概要	循環型森林ビジネスの加速 CO <sub>2</sub> を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させる「ゾーニング森林経営」を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現する。	ウッドチェンジの推進 木材が持つ炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力強化を進める。社会全体の木造化・木質化により脱炭素化に貢献。		脱炭素設計のスタンダード化 国内外の「LCCM住宅」の推進と、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、他社・他者の脱炭素化に貢献。
構想	グローバルで森林ファンドを設立し、アジアを中心に世界中の森林面積を拡大。他社と社会のカーボンオフセットに貢献する。	木材コンビナートの設立による国内の林業・木材製造の効率化と木材由来素材への代替で炭素固定量を増進する。		ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及と脱炭素設計([One Click LCA] *1 × EPD *2)の確立で他社・他者の脱炭素化に貢献する。
価値提供先	CO <sub>2</sub> 吸収価値を求める新たな顧客	サプライチェーン上の取引先		建築主(一般消費者、企業)
脱炭素貢献	CO <sub>2</sub> 吸収	CO <sub>2</sub> 削減 (スコープ3-カテゴリー1)		CO <sub>2</sub> 削減 (スコープ3-カテゴリー11)
2024年投資額*3	2024年まで 森林ファンド関連投資額 <b>120億円</b>	2024年まで 木材コンビナート投資額 <b>200億円</b>		2024年まで 海外木造非住宅投資額 <b>300億円</b>
2030年達成目標	2030年 森林保有・管理面積 <b>50万ha</b>	2030年 木材コンビナート国産材使用量 <b>100万m<sup>3</sup>/年</b>		2030年 年間住宅供給戸数 <b>5万戸</b>

\*1 建物を建てる際のCO<sub>2</sub>排出量を見える化するソフト。当社は、日本単独代理店契約を締結。  
\*2 定量的環境データを第三者機関が評価・認証した環境ラベル。  
\*3 2022年12月期～2024年12月期の合計の投資額。

## ウッドサイクルを回し脱炭素社会実現へ

当社グループの特長は、再生可能な自然資本である「木」を軸とした川上から川下までのバリューチェーンであるWOOD CYCLEを回す事業活動にあります。「森林」分野での「循環型森林ビジネスの加速」、「木材」分野における「ウッドチェンジの推進」、そして「建築」分野での「脱炭素設計のスタンダード化」の3つを事業の柱として、森林経営から木材・建材の調達・製造、木造建築、木質バイオマス発電まで、脱炭素社会の実現につながるこれらすべての事業を展開し、独自のウッド・ソリューションを国内外で提供していきます。3つの柱それぞれに定量目標を掲げており、目標達成に向けた積極的な取り組みを進めることで、自らの事業成長とともに持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

## ウッドサイクル



## 特集 森と木の価値を活かす



## ① 循環型森林ビジネスの加速

「森林」はCO<sub>2</sub>吸収機能のほか、生物多様性保全、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など、多様な公益的機能を有しています。当社グループは、このような森林の公益的機能を保ちながら木材資源を永続的に利用するために、保護林と経済林とのゾーニングをしっかりと行い、適正な管理のもと持続可能な森林経営を国内外で進めています。

## 「循環型森林ビジネスの加速」を目指して

## 森林ファンドの組成

長期ビジョンでは森林分野の柱に「循環型森林ビジネスの加速」を掲げています。「NeXT FOREST」のノウハウや森林ファンドの仕組みを利用し、世界における当社の森林保有・管理面積を2030年までに50万haまで拡大させる計画です。これによりCO<sub>2</sub>吸収量を増加させ、他社と社会のカーボンオフセットに貢献し、持続可能なビジネスを実現します。森林ファンドに組み入れる資産規模の目標は2030年までに1,000億円、関連投資は2024年までに120億円を予定しています。

## インドネシアでマングローブの保全事業開始

住友林業は2022年12月、インドネシア・西カリマンタン州の9,738haのマングローブの森林を保有・管理するBINA OVIVIPARI SEMESTA社を完全子会社としました。世界的にも貴重な生態系であるマングローブを保護林として適切に管理・保全することは、CO<sub>2</sub>排出の削減につながります。マングローブ保全事業を通じて



マングローブの森林



2030年 目標	森林ファンド運用資産規模	1,000億円
	森林保有・管理面積	27.7万ha ▶ 50万ha 2021年12月末(長期ビジョン策定時点)
投資計画	2024年まで 森林ファンド関連投資額	120億円

ブルーカーボン<sup>※1</sup>クレジットの創出を目指すとともに、泥炭地や熱帯林を含めた広域的な生態系保全事業に取り組みます。

※1 2009年に国連環境計画(UNEP)によって命名された海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林の海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。取得したマングローブのブルーカーボンは約6,600万t-CO<sub>2</sub>と推計されます。

## (株)IHIと合併会社(株)NeXT FOREST設立

2023年2月、(株)IHIとの合併会社(株)NeXT FORESTを設立し、当社が構築した熱帯泥炭地<sup>※2</sup>の管理技術と、(株)IHIの持つ人工衛星やドローンを活用した観測技術を組み合わせることで、熱帯泥炭地を適切に管理するコンサルティングサービスを開始しました。森林や土壌でのCO<sub>2</sub>吸収量や炭素固定量を正確に測定し、自然資本の価値を適切に評価することで質の高いクレジット創出に取り組んでいきます。

※2 植物の遺骸が水中で分解されずにできる泥炭が堆積した土地。地下水位が下がり乾燥すると、炭素を多く含む泥炭が分解・消失するだけでなく非常に燃えやすくなるため、地下水位管理が極めて重要。



## 森林ファンド実現へ

2022年10月に森林アセットマネジメント事業会社 Eastwood Forests 社を米国に設立しました。同社が組成する森林ファンドを通じて森林資産の運用を行い、木材販売等から得る利益と森林が生み出すカーボンクレジットを出資者へ還元し、社会全体のカーボンオフセットに貢献していきます。国内企業を中心としたニーズの把握や北米・アジア・オセアニアでの森林のソーシングを進めており、2023年に新会社を通じた第1号ファンドの森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成しました。

※3 本記事は本ファンドについて参画企業を勧誘するものではありません。



## ② ウッドチェンジの推進

「木材」分野では、木材が持つ炭素固定機能など多様な価値を社会に訴求しながら、他材料から木への代替促進(ウッドチェンジ)を進めています。また、木材コンビナートの設立を通して、木材の付加価値最大化と国産材の利用促進を図っています。

2030年 目標	木材コンビナート国産材使用量	100万m <sup>3</sup> /年
	投資計画	2024年まで 木材コンビナート投資額
		200億円

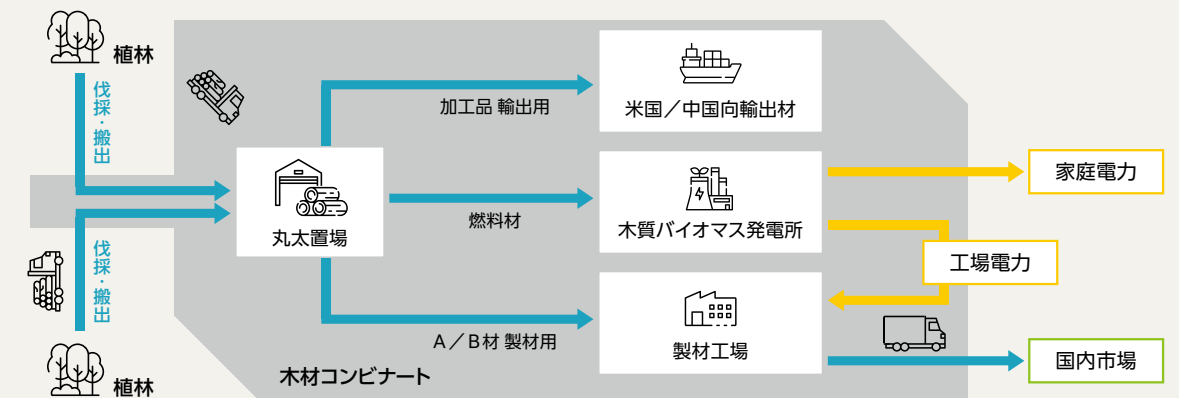
## 木材コンビナートが果たす役割

日本の住宅(木造軸組構法の場合)は、横架材の90%、柱材の50%を輸入材に依存しています。構造材・原材料の過半を輸入に依存するリスクを分散・低減し、安定したサプライチェーンを実現するため、国産構造材の供給体制構築に重要となるのが木材コンビナートです。

木材コンビナートは、用材利用から、エネルギー利用、ケミカル利用まで、価値を高める木材活用を行い、長期の炭素固定を実現するものです。具体的には、持続可能な森林から出材されるすべての原木を余すことなく使い切るカス

ケード利用ならびに低級材や端材の価値の最大化を実現するために、木材加工事業などの立ち上げを進めています。戸建住宅・非住宅建築・バイオケミカルなどの各分野で木材由来素材への代替を促すことで循環型ビジネスを構築し、森林の価値向上と国産材の活用拡大を目指します。各エリアで事業パートナーと連携し、機能を相互補完することで、ウッドサイクルを実現し、日本の木材自給率の向上と地域社会への貢献に寄与します。

## 木材コンビナートの概要



## 木材コンビナート設立に向けて



引用：志布志港PR動画「世界に広がる志布志港」より (YouTube「鹿児島県公式チャンネル」)

2022年2月、当社と鹿児島県志布志市は、新工場建設に向けた立地基本協定を締結しました。現在、輸出されている丸太を加工し、住宅用だけでなく、非住宅向け建築物にも使用できる高強度の構造材を製造できる工場の建設を目指し、事業計画の策定や設備の選定などを進めています。今後も、木材資源が豊富なエリアを中心に、全国複数か所でプロジェクトの検討を進めていきます。





## 脱炭素設計のスタンダード化

「建築」の分野では「脱炭素設計のスタンダード化」を掲げています。国内外でZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及を進め、建設セクターのCO<sub>2</sub>排出量の70%を占める「暮らすとき」の脱炭素化に努めています。同時に、CO<sub>2</sub>排出量可視化ソフトウェアの普及などで脱炭素設計の確立を目指し、残り30%の「建てる時」の脱炭素化も推進しています。

## 「建てる時」の脱炭素化の進展

2021年の世界のエネルギーベースCO<sub>2</sub>排出量は363億tで、そのうち37%を建設セクターが占めており、建設分野の脱炭素化は世界の最重要課題です。暮らすときのCO<sub>2</sub>排出量(オペレーショナルカーボン)はZEH、ZEBなどの技術革新、普及により削減に努めています。一方で今後、新興国の経済発展などに伴い世界の建築面積は2060年頃には現在の2倍になるとの見通しもあり、将来的には建てる時のCO<sub>2</sub>排出量(エンボデイドカーボン)の削減がより重要になると予想されています。当社グループではこれを支援するべく、製品ライフサイクルを通してCO<sub>2</sub>排出をマイナスにするLCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅の開発・普及にも力を入れ、建設段階と居住・運用段階の両面で脱炭素化を推進しています。

CO<sub>2</sub>排出量可視化ソフトで削減をサポート

エンボデイドカーボンを削減するには、建物がライフサイクル全体にわたって環境に与える負荷を考え、建設にかかる原材料調達から廃棄に至るまでのエンボデイドカーボンを算定することが必要です。当社が2022年1月に日本単

**2030年目標**  
年間住宅供給戸数  
2.7万戸 ▶ 5万戸  
2021年12月期  
(長期ビジョン策定時点)

日本 10,000戸  
米国 23,000戸  
豪州 5,500戸  
その他\*1 11,500戸

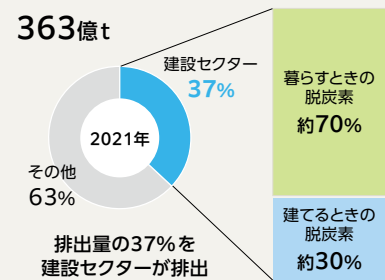
\*1 米国、豪州、欧州、アジアの不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計、JV形式を含む。

**投資計画**  
2024年まで 海外木造非住宅投資額  
**300億**円

独代理店となったソフトウェア「One Click LCA(Life Cycle Assessment)」は、エンボデイドカーボンを精緻に算定することで、事業者のCO<sub>2</sub>排出量削減をサポートするもので、世界130か国で利用され、ISOに準拠し、欧州規格を含む世界50種類以上の環境認証に対応しています。

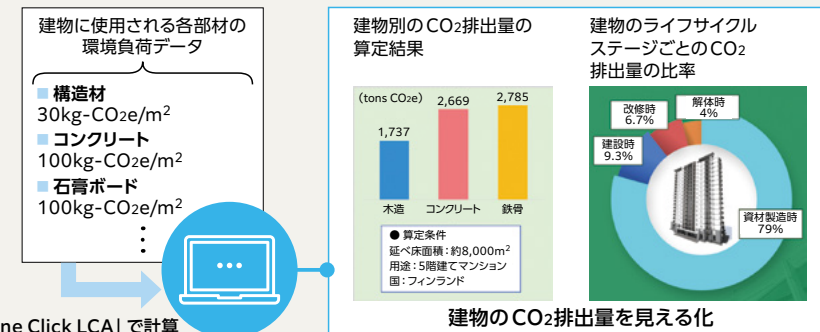
現在、欧州では建設業界のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた規制強化が進んでおり、2030年までにすべての木材・建材に温室効果係数のデータ開示が求められるようになるとみられています。当社はこうした建設業界全体の脱炭素設計を支援するべく、2023年2月、木材・建材メーカー向けに環境認証ラベルEPD\*2取得推進事業を開始しました。当社は、EPD取得支援ソフトウェアである「EPDジェネレーター」日本版の提供とサポートを通じて、メーカー作業の省力化と取得コストの低減を目指しています。また、デベロッパー・ゼネコン・設計事務所向けに「One Click LCA」算定受託事業も開始しました。建設業界全体のCO<sub>2</sub>排出量削減への支援を通じて、社会の脱炭素化に貢献します。

\*2 EPD (Environmental Product Declaration) : 資源採取から廃棄までの、製品の全ライフサイクルにわたるCO<sub>2</sub>排出量を見える化したISO準拠の環境認証ラベル。

世界のエネルギーベースCO<sub>2</sub>排出量

出典: Global Alliance for Buildings and Construction (2022)

## 「One Click LCA」活用イメージ



## 「街を森にかえる」木造キャンパス

2022年に完成した「上智大学四谷キャンパス15号館」は、当社が設計・施工を手掛けた木造3階建ての耐火構造で、一般的な鉄筋コンクリート造や鉄骨造の同様な施設と比べて、構造躯体の資材製造時CO<sub>2</sub>排出量をそれぞれ15%、20%削減しました。構造躯体に使用する木材は111.85m<sup>3</sup>、炭素固定量は約84t(CO<sub>2</sub>ベース)に上り、40年生のスギ約280本の炭素固定量に相当します。当施設は「街を森にかえる」ことにつながり、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に貢献します。当社はこうした環境配慮型建築を増やすことで、社会全体の脱炭素化への貢献を目指します。



外装に多摩産材のスギを使用するなど地産地消にも貢献

## 中大規模木造建築ブランド「with TREE」

2021年3月に(株)熊谷組と共同で発足した中大規模木造建築ブランド「with TREE」は、「顧客と共に(with)、コミュニティと共に(with)、木と共に(with)、高い価値と良い効果をもたらす木の建築物を協力して創りあげていく」ことがブランド名の由来で、「環境と健康をともにかなえる建築」をコンセプトとしています。2022年6月、札幌市において(株)熊谷組との共同企業体により、同ブランドの地下1階地上10階建ての耐火木質ビルを着工しました。上層階は木質ハイブリッド集成材を使用しており、木材の炭素固定作用によって都市の脱炭素化に寄与します。今後も中大規模建築の木造化・木質化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。



「鉄骨内蔵型」の耐火集成材で鉄を熱から守る構造

## One Click LCA 社 担当者の声



One Click LCA 社  
LCA&EPD 事業開発部 アジア・中東担当  
Aditi Chitnis 様

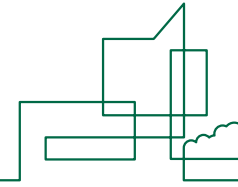
## 日本における環境配慮型建築の普及と建設業界の脱炭素化進捗を期待

One Click LCA 社はフィンランドを拠点として、建築・製造のライフサイクルアセスメント(LCA)算定ソフトウェアやプラットフォームビジネスを展開しています。建設業界のCO<sub>2</sub>排出量を可視化・算定するソフト「One Click LCA」をグローバルに提供しており、欧州をはじめとした世界の法規制や規格等に対応するべく、継続的な開発を行っています。

私たちの使命は、カーボンニュートラルの実現を目指す人々を支援することです。欧州ではエンボデイドカーボン削減への意識が高まっていますが、日本を含む世界各国では、依然としてオペレーショナルカーボンに関心が偏っているのが現状です。当社は住友林業とのパートナーシップにより、日本のユーザーに充実した顧客サポートを提供し、「One Click LCA」の利用を通じて、日本における環境配慮型建築の普及と建設業界の脱炭素化が進むことを期待しています。



特集 森と木の価値を活かす



海外住宅・建築・不動産事業 > P.48

2030年までの長期ビジョン「Mission TREEING 2030」では、事業方針の一つに掲げた「グローバル展開の進化」を推進し、海外でも脱炭素化への取り組みを加速させることを目指しています。

**2030年目標**  
 海外年間住宅供給戸数  
 1.7万戸 ▶ 4万戸  
 2021年12月期  
 (長期ビジョン策定時点)

米国	23,000戸
豪州	5,500戸
その他*	11,500戸

\*1 米国、豪州、欧州、アジアの不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計、JV形式を含む。

**投資計画**  
 2024年まで 海外木造非住宅投資額  
 300億円

米豪欧で中大規模木造建築事業が進捗、脱炭素化に向け国内外で普及目指す

木造の中大規模建築市場はESG投資の世界的な潮流を受けて、拡大傾向にあります。当社は長期ビジョンで、「森」と「木」の新たな市場を創出することを重要課題の一つとして定め、中大規模木造建築事業を米国・豪州・欧州において推進しています。

木造建築は木材が吸収した炭素を長期間固定し、脱炭素化に大きく貢献することが可能です。鉄骨造やRC造に比べ、建てる時のCO<sub>2</sub> (エンボディドカーボン) を大きく削減できるため、国内外で中大規模木造建築(マスティンバー建築※2)の需要が高まっています。当社は、ネットゼロカーボンビル※3の実現を目指し、大規模木造オフィスビルの共同開発事業を進めています。現在、豪州・メルボルンでは2023年9月竣工予定で、地上15階、地下2階のRC・木造混構造(6階超が木造)のオフィスビルの工事を進めており、

木造オフィスビルとしてはメルボルンで最高層※4となる見込みです。また、英国・ロンドンでも6階建木造オフィスビルの開発を進めており、同プロジェクトは住友林業が住宅・不動産事業で欧州に進出した初の事例となります。さらに、米国テキサス州ダラスでは7階建、ジョージア州アトランタ近郊では3階建の木造オフィスの開発を進めています。

当社は、長期ビジョンの目標年である2030年に向けて、海外では年間40,000戸の住宅供給を目指すとともに、グローバルに良質な木造建築物を広く普及させることで、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に新たな価値を提供し、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

※2 CLT、LVL 等、複数の木材を組み合わせて成形した、比較的质量や体積の大きいエンジニアードウッドである「マスティンバー」を用いた建築のこと。  
 ※3 使用時に排出されるCO<sub>2</sub> (オペレーショナルカーボン) を実質ゼロにする建築物。  
 ※4 豪州政府系団体 Wood Solutions 調査 (2021年6月時点)。

FITP 事業を推進し米国戸建住宅事業における課題解決とシナジー効果の発揮を目指す

米国の住宅業界では、職人不足や人件費上昇によるコストアップ、工期長期化などが構造的な問題となっています。当社グループはこの課題への対策として、パネル設計から、製造、配送、施工までを一貫して提供するFITP (Fully Integrated Turn key Provider) 事業を推進しています。2022年9月、住宅メーカー向けにコンポーネント製品製造事業を展開するStructural社を買収し、ワシントンD.C. 近郊においてコンポーネント製造事業に参入しました。また、同年12月にはノースカロライナ州において、戸建・集合住宅用の壁パネルや屋根・床トラスの製造工場を着工しまし

た。これらにより、米国東海岸エリアにおいて資材調達から住宅販売までを一貫通貫で行う体制を整備することができました。FITP事業の推進により、施工合理化の推進と新たな価値の創造(バリューエンジニアリング)で、工期短縮、経費削減、品質向上、建築現場の廃棄物削減を実現します。米国では年間住宅供給戸数23,000戸を目指し、将来的な米国建設業界での労働力不足を見据えて事業体制を整備していきます。FITP事業の確立により、米国における当社グループ全体のバリューチェーンを強化し、収益源の多様化と安定したポートフォリオの構築を目指します。

社員からの声

環境と地域社会に貢献するFITP事業を推進

Builder Solutions Group社 (BSG)※5は、2022年に米国東海岸北部エリアにおいてトラス・パネル等を手掛ける製造会社を買収し、住宅コンポーネントの製造機能と施工機能の内製化を実現しました。BSGが統括するFITP事業は、プロセス全体を合理化して一貫提供することで、工期短縮や経費削減のほか、建築現場の廃棄物削減も実現できます。2023年2月に設立を発表した壁パネル・トラス製造工場(ノースカロライナ州)は当社が運営を担当し、2024年第1四半期には生産を開始する計画です。今後は米国全土のグループビルダーとの協業も視野に入れ、コンポーネントと施工力の供給体制を強化し、米国での住宅・不動産事業の基盤安定化と、FITP事業の発展を目指します。また、雇用創出などで地域社会にも貢献したいと考えています。

※5 Builder Solutions Group社：FITP事業の統括・推進を行うアメリカ住友林業の100%子会社。



Builder Solutions Group社 取締役社長 藤田 怜

豪大手ビルダーで初、注文住宅に太陽光パネル標準搭載

2022年10月、豪子会社 Henley Properties Group が豪大手ビルダーで初めて、すべての戸建注文住宅に太陽光パネルの搭載を標準化しました。太陽光発電により日常生活の消費エネルギーを賄うことができ、豪州でのZEHを推進します。さらにオール電化を標準仕様とし、太陽光発電との組み合わせで光熱費を最大75%節約でき、スコープ3※6に該当する暮らすときのCO<sub>2</sub>は最大100%削減できます。豪政府は「2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロ」の達成を掲げ、NCC(豪州建築法)の改定を予定しており(2023年10月施行予定)、従来以上に低環境負荷・省エネルギーが重視されるようになります。当社は豪州のみならず、国内外で太陽光パネル搭載やZEH・ZEBなどの環境配慮型住宅を推進し、暮らすときのCO<sub>2</sub>排出量の削減を通じて、社会の脱炭素化に貢献します。

※6 スコープ3：サプライチェーンでの温室効果ガスの排出量。



標準搭載する太陽光パネル



36 Wellington プロジェクト/メルボルン 完成イメージ(左、右下) 建築の様子(右上)



Paradise プロジェクト/ロンドン

Southstone Yards プロジェクト/ダラス The Garren プロジェクト/アトランタ

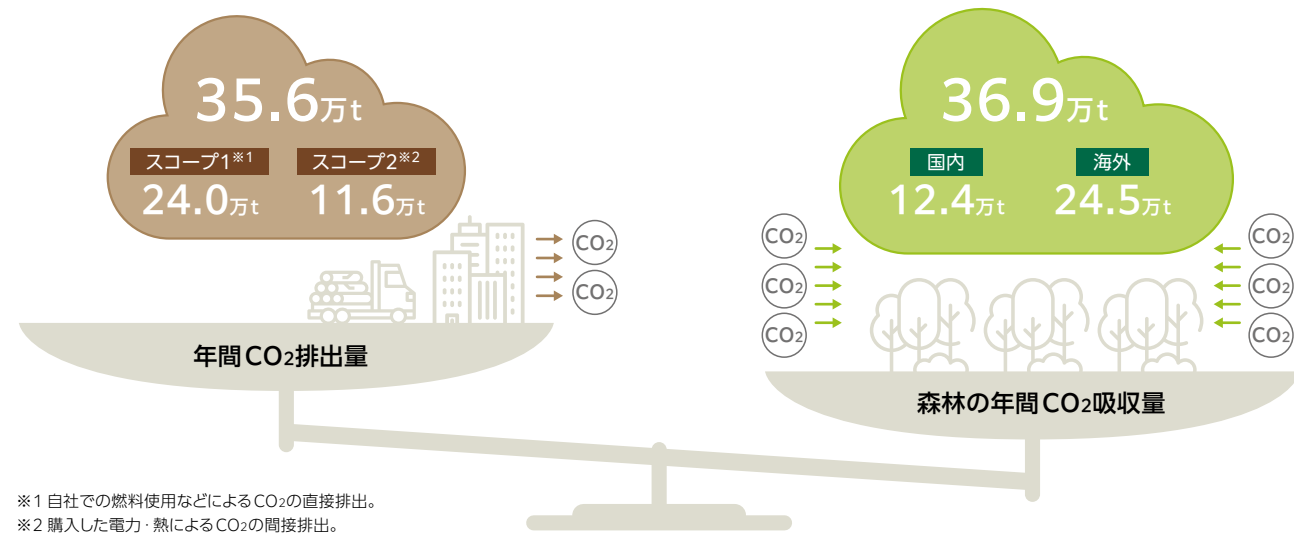
# 脱炭素社会への貢献

住友林業グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出削減および森林によるCO<sub>2</sub>吸収量増加、木材利用拡大による炭素固定促進、そして木造建築による長期間の炭素固定に取り組んでいます。事業活動を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

## 住友林業グループのCO<sub>2</sub>排出量と吸収量(集計期間は2022年1月~12月)

自社のCO<sub>2</sub>排出量・吸収量(年間)

当社は森林を保有・管理しているため、そのCO<sub>2</sub>吸収量で、自社のカーボンネガティブ(スコープ1・2)を達成済みです。



※1 自社での燃料使用などによるCO<sub>2</sub>の直接排出。  
 ※2 購入した電力・熱によるCO<sub>2</sub>の間接排出。

## バリューチェーンのCO<sub>2</sub>排出量

スコープ3ではお客様や取引先様へ脱炭素につながる商品・サービスを積極的に提案し、CO<sub>2</sub>の削減を目指します。



※3 スコープ3の大部分はカテゴリー11「販売した製品の使用」とカテゴリー1の「購入した製品・サービス」におけるCO<sub>2</sub>排出量。

## 住友林業グループの炭素固定量のポテンシャル(2022年12月時点)

保有・管理する森林および現在建っている木造建築物等のHWPによる炭素固定量



※4 森林の炭素固定量の計算式: 立木材積量×容積密度×バイオマス拡大係数×(1+地上部に対する地下部の比率)×炭素含有率(樹種毎にそれぞれ固有の数値を使用)。

※5 HWP(Harvested Wood Products): 伐採木材製品。

※6 国内住宅のHWPの現存炭素固定量は、東京農工大学と共同で、住宅の着工数、オーナー数、床面積当たりの木材使用量から住宅の炭素蓄積量およびその変化量を計算。

※7 海外住宅および製造工場でのHWPの固定量は、国内住宅を参考に東京農工大学の協力のもとに計算。

持続可能な森林経営  
<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/>



## 森林・木材・建築の各分野における指標とデータ

※ データの集計期間は2022年1月~12月。

分野	指標	数値
森林	国内で保有する森林(社有林)面積	約4.8万ha
	海外で保有・管理する森林面積	約24.0万ha
	年間国内社有林伐採面積の割合	1%未満
	国内外再造林実施率	100%
	年間植林本数	国内: 30万本, 海外: 830万本
	年間苗木生産本数	国内: コンテナ苗木 約190万本体制, 海外: 苗木生産 約824万本
木材	輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率	100%
	製造工場での廃棄物のリサイクル率	国内: 99.4%, 海外: 98.0%
	木材および木材製品の取扱量	8,290千m <sup>3</sup>
	木質バイオマス発電における電力供給量(世帯数換算値)	39.9万世帯
建築	国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)	77.2%
	国内新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率	96.3%
	住宅解体現場における廃棄物リサイクル率	94.4%
	累計住宅引渡数	国内: 約34万棟, 海外: 約9万户